

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	C1	6つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費	
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	K P I	①外国人市民の高校進学率				目標値	①97.6%	
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー		②多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合					②50.0%	
小事業	01	多文化共生推進事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	市内には人口の約1割の外国人住民がいるが、住民の日本語能力は様々である。そのため、日本でのルールや制度の理解が不十分であったり、日本人住民と外国人住民とのコミュニケーション不足が原因であったりして、地域での孤立感を深めたり、日本人住民との生活トラブルにつながったりしている。					
事業目的	(1) 対象 市民、企業・事業所、自治会や地域団体 (2) 目的 多文化共生推進プランに基づき、外国人市民に対して日本語や日本の生活習慣・制度などを学ぶ機会を提供し、外国人児童・生徒に対しては学習の支援を行う。また、医療、労働、学校、防犯等市内の関係機関との連携を図ることで、外国人市民の自立を促し、日本人市民と地域で共にまちづくりを担うことを目指します。					
事業概要	・地域、企業・事業所、行政が、第3次多文化共生推進プランに挙げられた役割を果たしつつ、多文化共生社会づくりを推進する。 ・市単独の情報発信に係る翻訳及び窓口等での通訳を実施する。 ・外国人市民が自立した地域のパートナーとなるために、各種講座、児童生徒の学習支援等を実施する。又、就業支援を行う。 ・JETプログラムを活用し、国際交流事業及び多文化共生推進事業を拡充する。 ・コロナ禍で急増した外国人の生活相談に対応するため、課題解決に取り組む外国人団体と連携し相談窓口の強化を図る。 ・行政手続きのワンストップ窓口を設置し、スムーズな生活支援を行う。					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	21,817	13,807	16,740	17,594	20,765
	決算額	16,192	13,023	14,587	17,234	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,096 /				9,759

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	日本語学習講座周知件数 (回)	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	18	15	17	20	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	自分で日本語を話せる外国人の割合 (%)	目標値	51	43	53	54	54
		実績値	49	38	33	22	



実 績	実績	・外国語版広報紙(英語・ポルトガル語) ・外国人住民アンケート調査の実施・結果公表 ・MIEAによる放課後学習支援事業 369回 延べ2,001人 参加 ・JET職員による日本語基礎レッスン 110回 延べ133人 参加
	効果	外国人住民への日本語学習支援などにより、日本語能力の向上、高校進学や正規職員としての就職につながり、外国人住民が地域や社会において安定した生活を送れるようになり、日本人との共生も推進することができる。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	フェイスブック、インスタグラム、ホームページ、窓口チラシ、広報紙でそれぞれ4回周知することで、外国人住民に広く日本語教室を案内することができている。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	22%のうち「日本人と同様に日本語ができる」が4%、「すらすらと日本語を話することができる」が17%であった。割合が減ったのは、窓口や日本語学校に来た人などにアンケートの協力をお願いしたことが一つの要因だと考えられる。 アンケート提出者116人の内訳は「日本人と同様に日本語が話せる」5人、「すらすらと日本語を話することができる」20人、「単語をならべて話す」82人、「全く話せない」9人であった。
	実績からR06年度の事業の方向性	日本語教室への参加者はコロナ禍を契機に減少し、少しずつ増えてはいるがコロナ前の状態には戻っていない。 令和6年度に第4次多文化共生推進プランを策定するため、その基礎データとなるアンケートや関係機関への聞き取り結果を分析し、外国人住民のニーズを把握することで、日本語教室の内容を見直すなどより効果的に事業を進めていく。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	C1	6つのまちづくり宣言	多文化共生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！	K P I	①外国人市民の高校進学率 ②多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合				目標値	①97.6% ②50.0%
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー							
小事業	02	国際交流事業		目標年度	令和6年度					

イ
ン
プ
ツ
ト

事業実施の 背景にある課題	日本社会の国際化が進む中で、多様性を受け入れることができる柔軟性を持った青少年を育成することが必要である。					
事業目的	(1) 対象 市民（在住、在学、在勤を含む） (2) 目的 姉妹都市との連携や青少年の海外への派遣及び海外からの受入等を通じて、海外と自国の違いを認め、多様な視点をもった市民によるまちづくりにつなげる。					
事業概要	・オーストラリア国ダボ・リージョンとの姉妹都市提携に関する事務 ・姉妹都市との青少年の交流事業の実施 ・姉妹都市提携に基づく健康、観光、教育・若者に関連する連携に係る調整 ・国際交流の促進に向けた関係機関との協議や海外のPR					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,823	313	5,249	5,364	7,299
	決算額	292	52	4,365	5,153	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		967 / 718				

アウトプット	活動指標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	周知活動回数 (回)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	1	0	0	5	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	青少年派遣・受入報告会参加者数 (人)	目標値	210	220	230	240	250
		実績値	0	0	0	180	

実 績	姉妹都市ダボ青少年派遣 12名(引率2名、川辺町2名含) 姉妹都市ダボ青少年受入 12名(引率2名含) R5.8.26(土)ダボ派遣生帰国報告会「コアラミーティング」開催 70人参加 派遣生は渡航前に7回の研修にて日豪の歴史や文化を学んだ。派遣団選考前の説明会には67名の参加者有。 R5.10.5(木)ダボ派遣団フェアウエルパーティ開催 110人参加 報告会の他にも滞在中に双葉中・加茂高・加茂農林高にて授業体験など交流有。
	姉妹都市との連携や青少年の海外への派遣及び海外からの受入等を通じて、海外と自国の違いや美濃加茂市のことをより深く知る機会となり、多様な視点を持った人材の育成につながる。

評価分析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	コロナウイルス感染症の影響で派遣・受入事業を実施できていなかったが、今年度は4年ぶりに実施することとなり、予定通り周知活動を行うことができた。
	KPI分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	4年ぶりの事業再開ということで間隔が空き、例年実施していた派遣事業の報告会や受入事業の発表会などに参加する人数が少なかった。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和6年度にダボとの姉妹都市連携が35周年を迎え、お互いのまちを派遣団が訪れて連携を深めるため、より多くの方に事業に関わってもらうよう働きかけることで参加者を増やしていく。また、ダボ派遣の経験者に事業の企画・運営に携わってもらうことで、事業の活性化を図っていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	C1	6つのまちづくり宣言 多文化共生	款項目	02 総務費	01 総務管理費
		目指す姿	みんなで一歩を踏み出そう！		07 市民まちづくり推進費
中事業	01	主要な取り組み	外国人市民も地域のパートナー		
小事業	03	情報多言語化・発信支援事業（定住）	目標年度	令和6年度	
			K P I	①外国人市民の高校進学率 ②多文化共生のまちづくりが進んでいると感じる人の割合	目標値 ①97.6% ②50.0%

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	外国人住民は日本でのルールや制度の理解不十分や、日本人住民とのコミュニケーション不足が原因で、地域での孤立感を深めたり、日本人住民との生活トラブルにつながったりしている。特に災害時においては、情報の不足やコミュニケーションの不足は、日常よりも不安感が増しやすい。しかしながら、翻訳や通訳をするためには人材の確保や費用の面など、単独の市町村の負担は大きい。地域での共生（協働）を進めるためには、文化、習慣、価値観等の違いをそれぞれが認め合い、互いの長所を活かすことが必要である。そのため、外国人住民に必要な情報を提供し、同時に、日本人住民とのコミュニケーションを（日本語で）図る必要がある。					
事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 圏域内の住民（特に外国人住民） （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 行政又は地域からの情報を正確に受け取ることができ、地域での孤立感を改善することができる。また、日本人住民とコミュニケーションを図ることができ、地域での社会参加がしやすくなることで、地域全体の活性化につながる。					
事業概要	生活に必要な行政情報の翻訳、窓口での通訳体制を整えると共に、地域でのコミュニケーションを円滑にするために基礎的な日本語習得の機会を提供し、日本人住民に対しても「やさしい日本語」の習得を促す。また、災害時における通訳ボランティアスタッフの養成を通じて、災害時の情報伝達を拡充するとともに、地域のリーダー的存在の育成につなげる。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		4,213	3,996	4,219	4,219
	決算額		3,153	3,286	3,462	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		725		/	287	

アウト プット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	日本語学習講座周知件数 (回)	目標値		18	20	40	40
		実績値		15	17	40	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	自分で日本語を話せる外国人の割合 (%)	目標値		43	45	48	50
		実績値		38	33	22	



実
績

実績	○多言語通訳サービス利用件数：ビデオ通訳298件 機械通訳 154件 ○行政文書翻訳業務実績：12件（美濃加茂市 12件） ○日本語教室参加延べ人数：311人（開催回数：124回） ○災害時通訳ボランティア活動実績 R5.9.8 避難所運営を想定したロールプレイを実施 サポーター10人参加 R5.10.22 市防災訓練（古井）に合わせて研修会を実施 サポーター7人、外国人市民7人参加
効果	多言語通訳サービスにより、窓口での行政手続きや情報提供を円滑にすすめることができた。また、日本語学習講座による日本語習得機会の提供や、災害時等通訳サポーター研修の実施により、外国人住民が安心して自立した生活を送れるよう支援した。



評
価
分
析

活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	今年度から坂祝町とも事業連携して日本語教室を実施しており、それぞれフェイスブック、インスタグラム、ホームページ、窓口チラシ、広報紙で年4回周知していることから、全体の周知件数は増えた。コロナ禍で参加者が大きく減少したが、少しずつ増えている状況である。また、川辺町内の事業所に周知した結果、川辺町の外国人住民数名から日本語教室参加の希望があったため、今年度は川辺町の会場でも教室を開設した。
K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	22%のうち「日本人と同様に日本語ができる」が4%、「すらすらと日本語を話せる」が17%であった。割合が減ったのは、窓口や日本語学校に来た人などにアンケートの協力をお願いしたことが一つの要因だと考えられる。アンケート提出者116人の内訳は「日本人と同様に日本語が話せる」5人、「すらすらと日本語を話せる」20人、「単語をならべて話す」82人、「全く話せない」9人であった。
実績からR06年度の事業の方向性	外国人住民の日本語教室への参加意欲を高め、日本語を話せる人の割合を増加させるため、新たに連携する坂祝町の日本語教室にも連携市町の外国人住民が参加できるよう事業を拡大する。また、災害時サポーターの役割や広域的活用方法について圏域内で協議し、地域防災力強化事業と連携して外国人住民の災害に関する自助意識の醸成を図る。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体				04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション&ビルド							
小事業	01	あい愛バス運行事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	少子高齢化や運転手不足など社会的な課題を抱える中、誰もが便利に移動できる手段が求められている。また、障がいを持つ方など、多様化する人々の暮らし方に合わせ、次第に移動ニーズも多様化しており、公共交通の枠を超えた要望も多くなっている。 これらに答えなければ、様々な課題を抱えた方も含め、地域で暮らす皆さんが、いつまでも安心して、便利に暮らし続けることが難しくなってしまうと考えられるため、公共交通担当課だけでなく、福祉分野、高齢者分野の担当課との協議は必要不可欠となっている。				
	事業目的	(1) 対象 美濃加茂市に住む人、美濃加茂市を訪れる人 (2) 目的 第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画に基づき、市コミュニティバスの運行を継続して見直すなど、より良い公共交通網の整備を図ることで、通勤・通学・通院や買い物等の交通手段の確保はもちろんのこと、子どもからお年寄りや多くの皆さんがバスを使って外に出かけることにより、地域のコミュニティづくりや安心・安全、健康増進、街なかのにぎわい創出、環境負荷の低減等を推進し「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」の実現を目指す。				
	事業概要	美濃加茂市の交通将来像である「安心・安全で便利な公共交通をみんなで育み、いつまでも健康で豊かに暮らせるまち」を目指し、誰からも親しまれ利用される公共交通として美濃加茂市コミュニティバス「あい愛バス」を運行する。 ・9路線、1日8便、各地区毎日運行				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	190,605	194,058	202,606	205,599	213,870
	決算額	187,445	184,065	195,845	199,217	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	2,366 / 1,060				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	利用促進事業実施件数（件）	目標値	5	5	5	5
	実績値	6	10	10	10	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	バス利用者数（人）	目標値	104000	108000	112000	116000	120000
		実績値	89134	106927	126437	141411	



実 績	実績	・あい愛バスの利用者数：142,800人 乗車率28.70% ・主な利用促進の取組：ダイヤ改正（1回）/PR動画公開（随時）/イベントPR（8回）/アンケート調査（1回）/バスに親しむ日（3回）/ダイヤ改正周知（随時）/出前講座（4回）/新規イベント企画立案（2回）/安全運航啓発（1回）/利便性向上サービス導入（2種類）
	効果	地域懇談会やアンケート調査等による利用者等の意見を参考に、バス停の新設やダイヤ改正等、出前講座、イベント等の利用促進事業を実施したことで利用者は増加し毎年最高乗車数を更新続けている。 引き続き、利用促進に対する業務を実施していく。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	高齢者サロンや小学校へ出前講座により利用方法を周知することや、スタンブラー等のイベントを行い、あい愛バスを利用しやすい移動手段として周知することを実施した。 引き続き、利用しやすい親しみの持てるバスを目指していく。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	令和6年2月末現在の利用者数は129,870人となっており、令和4年度の利用者数を超過している。利用者の声を聞き、ダイヤや乗車券等の変更、周知方法としてイベントを行いより身近で親しみやすさが増したことによる利用者数の増加であるととらえる。 引き続き、利用促進事業やニーズ調査を行い、利用者数増加を図っていく。
	実績からR06年度の事業の方向性	「地域公共交通計画策定」に向け、地域懇談会やニーズ調査、利用状況調査を実施していく。 また、新たな公共交通システムであるA I デマンドバス導入に向け、仕組みやエリア等の検討も実施する。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり	
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数				目標値	①120,000人
中事業	02	主要な取り組み	スクラップorリノベーション&ビルド				②住みよいまちだと感じる人の割合			②80.0%
小事業	07	圏域公共交通網整備事業（定住）		目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	加速する少子高齢化に伴い、車以外でも誰もが便利に移動できる公共交通を整備・充実し、いつまでも暮らし続けられるまちを維持していくことが、圏域内のどの市町村においても重要な課題となっている。また、今後、長期的には人口は減少し、人口構造の変化に伴う移動需要の変化・多様化が予測される中で、圏域住民の生活の足として必要となるバス等の公共交通の「維持」と「変化するニーズへの対応（利便性向上）」が求められている。その他、圏域内から中心市等の医療、教育、商業、観光、公共等の施設への移動ニーズも高く、圏域内を結ぶ鉄道の有効活用や各市町村が運行するコミュニティバス等の連携による広域的に便利に移動できる公共交通網（ネットワーク）の形成が求められている。					
事業目的	(1) 対象 圏域住民（高校生、高齢者など） (2) 目的 広域的に移動ができ、利用のしやすい公共交通のサービスを受けられる。					
事業概要	・各市町村で運行しているコミュニティバスなどの公共交通の維持・確保と圏域内公共交通の連携を図る ・各市町村がそれぞれに抱える課題等を整理し、圏域としてどのような整備が可能かを協議・研究する場合（会議）を設け、その中で、各公共交通との乗り継ぎをスムーズにするダイヤ改正や路線の再編、圏域公共交通の方向性や考え方などの統一した計画の策定、他施策との連携（健康、観光、教育等に公共交通利用を推進）、統一料金及び共通定期券の設定等の検討・協議を行い、課題解決につなげる ・圏域公共交通情報の見える化（GTFS化）を図る					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		318	318	6,310	22,656
	決算額		44	62	4,660	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		418 / 187				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	GTFS化整備完了自治体数	目標値		1	3	5	6
		実績値		2	2	5	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	連携市町村年間バス利用者数	目標値		185000	190000	210000	210000
		実績値		176756	207911	276781	



実 績	実績	・各公共交通等の運行の確保維持（1市5町1村） ・会議（今後の整備方針等整理）5/30、8/24、2/20の計3回 ・GTFSデータ整備職員知識向上研修会1回（11/16） ・GTFS整備済市町村数5市町村（美、七、八、白、東） ・連携市町村年間バス利用者数276,781人 ・みのかも定住自立圏公共交通基本構想策定業務に係る指名型プロポーザル方式の実施（審査委員会1/16、2/28、3/28の計3回）
	効果	・連携市町村内の住民の移動を引き続き支えることができた。 ・GTFSデータ整備職員知識向上研修の実施により、担当者の意識や関心を高めることができた。 ・担当者会議を計3回実施し、圏域内の課題を整理し、基本構想策定業務に係る仕様書及び設計書の作成を完了した。 ・令和7年度みのかも定住自立圏公共交通基本構想策定に向け、プロポーザル方式により審査委員会を計3回実施し委託業者が決定したため、来年度以降の方向性が固まった。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	令和3年度以降の毎年、担当者を対象に公共交通利用促進ネットワークの伊藤氏を講師にGTFS研修を行い、GTFS化を促進している。令和5年度はGTFS化未整備である、八百津町及び運行事業者（東鉄バス）が研修に参加したことにより、GTFS化を実現し、整備完了数の達成に繋がった。今後も研修を重ね、担当者の知識や関心が高まるとともに、利用者の利便性向上のため、GTFS化自治体数の増加及び定期的なデータ更新をしていく必要がある。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	住民の公共交通に対してニーズが高まっているのに対し、連携市町村がそれぞれの地域性に応じた公共交通を作り上げているため、利用者数が増加している。主に通勤・通学のための定時定路線のバスや高齢者のための福祉関連バスやデマンドバスといった「使える公共交通」を実現していることが要因として挙げられます。またこういった公共交通が浸透しているということは、各連携市町村がPRや利用促進を継続して行った結果だと言えます。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和7年度「圏域公共交通基本構想」策定に向け、令和6年度は圏域内の利用者や住民、高校生等に対してアンケートやヒアリングを行います。またビッグデータを活用し交通流動特性を把握した上で、それぞれの調査結果を分析をいたします。 また、GTFSについては引き続き研修を行い、担当者の知識向上を図り、全ての圏域内でGTFSが整備されるよう取り組んでいきたい。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	①120,000人 ②80.0%	
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える								
小事業	01	市民活動サポートセンター事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	少子高齢化・人口減少が進む中、これからのまちづくりは、市民活動団体それぞれの活動を充実させるだけでなく、世代や分野の異なる団体や個人が連携することで、活動内容をより豊かなものにしていくことが重要である。そのためサポートセンターには、個々のまちづくり活動を支援する機能はもちろんのこと、それぞれの特徴ある活動とその活動を必要とする人々や連携を望んでいる団体等とをマッチングする役割が求められている。					
事業目的	(1) 対象 市民（在住、在勤、在学を含む） (2) 目的 市民活動への支援・アドバイス等を実施したり、児童生徒のボランティア体験を行ったりすることで、地域課題を解決する団体の育成やボランティア活動の推進を図る。					
事業概要	駅南分室に設置している「みのかも市民活動サポートセンター」において、自主的に市民活動を行う団体や個人を支援する事業 ・市民活動アドバイザーを配置し、市民活動団体・事業のサポートを実施する。 ・市民活動に関する情報を掲載した情報誌を発行し、活動の啓発を図る。 ・新たな市民活動団体育成のため、養成講座や研修会を開催。 ・SDGsに絡めたボランティア体験及び市民活動体験を市民に提供する。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,980	1,707	1,622	1,576	1,457
	決算額	1,368	1,334	925	1,341	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		322 / 1,435				

アウト プット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	活動団体養成のための講座の開催 (回数)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4	5	9	9	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	夏休みボランティア体験参加のべ人数	目標値	400	450	500	550	
		実績値	166	463	3	1	



実
績

実 績	登録団体 計116団体 / 個人登録 計23名 市民活動アドバイザー事業 相談件数 53件 MySDGs宣言実施 参加者 637名 社会貢献クエスト参加者 3名 活動団体養成のための講座開催 9回
効 果	市民活動の支援・アドバイス等を行ったり、活動団体の協力のもとで子どもたちのボランティア体験を行うことで、地域課題を解決する団体の育成やボランティア活動の推進を図ることができる。



評
価
分
析

活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	「暮らしの中のSDGs企業編」として9回の講座を実施した。今年度は企業による地域貢献をテーマに講座を行ったため、市民活動団体が企業と連携した活動の可能性を発見できる良い機会となった。
K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	コロナウイルス感染症の影響にて、施設内への外部団体の出入りの制限等により、ボランティア等の外部団体の活動が減少したことで体験の希望者を受け入れてくれる団体が減り、参加人数が減少した。 より事業目的に沿った指標とするため、「市民活動団体数」へR6年度以降変更する。
実績からR06年度の 事業の方向性	引き続き市民活動団体の支援・アドバイス等を行うとともに、活動団体や個人とその活動を必要とする団体や個人とのマッチングを積極的に行っていく。また、連携している可児市、関市、郡上市などのサポートセンターと情報交換を行い、新たな活動団体や個人が増えるよう取り組んでいく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	①120,000人 ②80.0%	
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える								
小事業	02	まちづくり協議会事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	地縁的な組織として自治会がある。自治会は地域生活に関わるあらゆる分野を網羅的に担っている重要な組織である。そのため、地域課題が年々増加する中で、その多くが自治会の負担となり、自治会の脱会や、形骸化等により地域コミュニティが維持できなくなっているケースもある。 また、自治会長も単年度という自治会が多く、課題に対して長期的に向き合うことができないという現実もある。 そのため、自治会を補完する組織が必要となる。				
	事業目的	(1) 対象 まちづくり協議会及びまちづくり協議会を設立しようとする地区、住民 (2) 目的 地域の課題解決を地域自らが発見、解決し、地域のより良いくらしのための活動を行う「まちづくり協議会」の活動 や立ち上げに対し、交付金や情報提供等により支援します。 未設置地域への働きかけを行い、自主的な設立に向けた活動を促進します。				
	事業概要	○交付金によるまちづくり協議会活動への支援 市内6地区（古井、山之上、加茂野、伊深、三和、下米田）のまちづくり協議会に対し、活動経費を交付します。 ○まちづくり協議会運営、地区計画策定の支援 まちづくり協議会の運営、住民の意見のボトムアップのための地域計画策定支援を行います。 ○活動発表会の開催支援 市民への活動PR及びまちづくり協議会相互の情報交換の場として開催される活動発表会「まちカズ発表会」の開催を支援します。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	9,775	6,200	6,124	6,610	6,330
	決算額	3,835	4,231	5,724	6,541	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,149 / 359				

アウト プット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	まちづくりに関する研修等実施回数 (回)	目標値	8	9	10	5	6
		実績値	0	8	1	4	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	まちづくり協議会が実施し又はまちづくり協議会が支援したまちづくりに関する実施事業数	目標値			15	20
	実績値				15	



実 績	実績	○古井、山之上、加茂野、伊深、三和、下米田でまちづくり協議会が主体となった地域づくりの支援 ○蜂屋地区まちづくり協議会設立に向けた検討協議の支援 ○まち協会長会の開催（2回）。そのうち1回をまち協の活動発表（イチオン事業）とした。集合型のまち協発表会の形を変えたもので、他のまち協の活動がわかる良い機会となった。
	効果	地域の特色を生かした事業をそれぞれの地域が自ら考え行っている。 令和5年度は会長会を行い、地域の活動を発表し意見交換会をすることにより他の地域の活動知りよいところを取り入れたりし相互の活動が活性化された。 また、コロナ禍の影響で地域の行事が数年行われず、内容等把握できない自治会が開催を躊躇していたところまちづくり協議会との共催で復活させるという地区もあり自治会を補完する活動が少しずつ行われている。



評 価 分 析	活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	まち協会長会を復活させ意見交換会を行ったことで他の地域の活動知りよいところを取り入れたりし相互の活動が活性化された。 事業について他のまち協に相談に行く事例もありよい取り組みとなった。 コロナ禍以前は、他の地域のまちづくり活動視察等を行っていたが、令和5年度については各地区の活動が再開しそちらに重点を置いていたため行う地区が少なかった。
	K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	各地区の行事などの再開にまちづくり協議会が支援を行う例があった。自治会の補完的な活動ができた。 各まち協がそれぞれの思いで自主的に事業を行っている。
	実績からR06年度の事業の方向性	立ち上げ数年で作成されたビジョンについて今一度見直しを行うためのワークショップを行う。 未設置の地域の支援を引き続き行い令和6年度中に蜂屋地区のまち協の立ち上げを予定している。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数				目標値	①120,000人	
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える		②住みよいまちだと感じる人の割合					②80.0%	
小事業	03	旧伊深村役場庁舎活用事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	旧伊深村役場は登録有形文化財として登録されており、地域にとっても重要な建物である。しかしながら、建物の維持管理にはコストがかかる。 また、地域住民が気軽に飲食をしたり、コミュニケーションが取れる場を求めている。					
事業目的	(1) 対象 旧伊深村役場庁舎（伊深町地内）、地域内外住民 (2) 目的 第6次総合計画の地域再生分野である、今ある資産の魅力を最大限発揮し、市民のにぎわいの場を整備。					
事業概要	○カフェとしての施設利用 市が選考した施設運営者により、旧伊深村役場庁舎を伊深地区および美濃加茂市北部に広がる里山の文化に触れる玄関口として親しまれ、地域住民等の憩いの場となるカフェとして営業します。 市と施設運営者の間で定期借家契約を結び、市から施設運営者に対して家賃を請求します。 ○地域との連携 地域住民との連携を図り、地域の活性化に繋がります。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,540	2,391	2,123	1,154	1,267
	決算額	1,077	1,925	2,123	629	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		404 / 180				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	市との連携会議実施回数（回）	目標値	12	12	12	12
	実績値	0	12	14	12	

アウト カム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	施設集客数（人）	目標値	14500	17000	17000	11000
	実績値	150	9370	9370	11146	



実
績

実 績	○カフェ運営での地域コミュニティの活性化 ○伊深への来訪者の増加 ○有害鳥獣に対する助言アドバイス ○里山資源の活用（鹿角アクセサリー等） ○まちづくり協議会との連携（共催のイベント等、情報交換） ○旧櫻井邸との連携（イベント等の相互の情報発信） ○SNSを活用した情報発信 ○市との連携会議 ○移住定住のための講座
効 果	旧伊深村役場庁舎を伊深地区および美濃加茂市北部に広がる里山の文化に触れる玄関口として親しまれ、地域住民等の憩いの場となるカフェとして営業、集客数も伸びイベント等地域と連携した事業も行い地域の活性化につながっている。 有害鳥獣対策については地域住民が気軽に相談できる体制を作っている。 鹿角アクセサリーを作成、販売し地域資源の活用を行っている。



評
価
分
析

活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	伊深まちづくり協議会の会議に事業者が出席。市との連携も地域との連携もとれる体制を作っている。
K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍も落ち着き集客数も伸びてきている。SNS等を活用し情報発信も行い遠方から訪れる人も増え地域の活性化に繋がっている。 市の行う移住定住事業の講座に運営者が講師として参加。里山の暮らしや鳥獣について講義を行い里山の厳しさや魅力を伝えている。また、主催しているマルシェでワークショップを行い里山の魅力を伝えている。
実績からR06年度の 事業の方向性	令和6年に本格稼働するIBUKAL（旧櫻井邸）事業者と連携しさらなる地域活性化、里山資源の活用を図る。 IBUKALで行うWSで昼食をパッケージにしている。（伊深散策からいぶカフェで昼食など）

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	①120,000人 ②80.0%	
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える								
小事業	04	移住して暮らし始めるための支援事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	高齢者の増加や人口減少、地域活動へ参加しない世帯の増加などの影響により、維持が困難な地域が増え、空き家も増加している。一方で、移住をしたいけど、適度な住居が無く移住できないという状況も発生している。 また、移住者が増えている地域であっても、自治会等の地域コミュニティに関心が無いなど、まちづくりとして寄与しないケースも多い。					
事業目的	(1) 対象 美濃加茂市外からの移住定住希望者 (2) 目的 第6次総合計画の地域再生分野にある自然と共生できるまちづくり、令和5年度経営方針の重点方針にある未来に向けた地域再生において、地域の担い手となり得る人材の確保。					
事業概要	○美濃加茂市への移住定住に関する情報発信：ホームページ「みのかも時間」やSNSの活用や交流及び関係人口への移住定住の情報を発信します。 ○空き家バンク制度の運営：移住希望者の住居として市内の空き家物件を利用していただけるよう、まちづくり協議会をはじめとする地域住民とも連携し空き家情報の収集・発信、物件見学会を実施します。 ○より専門的かつ効率的な空き家バンクの運営を目的に業務の外部委託（一部）を実施します。 ○移住支援：国、県との連携による、東京圏または県外から移住し、就業または起業した方に支援金を交付します。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	4,053	4,906	5,819	5,657	3,553
	決算額	659	2,188	4,414	5,486	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,501 /			180	

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	移住相談会出席回数、移住定住PR (SNS等) 実施件数 (件)	目標値	55	55	60	150	150
		実績値	151	158	124	91	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	まちづくり課が窓口になって移住した件数（空き家バンク成約件数）（件）	目標値	5	5	6	6	6
		実績値	9	4	8	3	



実
績

実 績	○ソーシャルキャッスルマーケット(名古屋) ○SNS等活用した移住定住PR件数 91件 ○空き家バンク成約件数 3件
効 果	SNSやHP等で情報共有することでより多くの地域外の方に興味関心を持ってもらうことが出来、関りを持つきっかけ作りができる。 空き家を活用することで、景観を整え移住先として魅力を向上できる。



評
価
分
析

活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	空き家の登録があればSNS等でPRをしているが、登録件数が少なかったため実施が少なかった。 イベントは少なかったが、空き家バンクの情報に加え他のイベントなどで情報の提供を積極的に行うことが出来た。
KPI分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	空き家情報をSNS等で発信しており、新たな空き家登録があると、問い合わせが増えるため、一定の効果があると考えられる。また、休日の対応等も行っており、より多くの方に物件見学を実施できている。 未達成の要因として、空き家の登録が少なかった。境界の確認などの問題で調査の段階で売買出来ない事が判明したり、登録しても所有者家族の都合や屋根の補修が必要となり取り下げられる物件もあった。 また、空き家バンクの趣旨を理解して登録するようチェックリストを作成したことにより利用者が絞られたことも要因と考える。
実績からR06年度の 事業の方向性	特に人口減少が加速している地域での空き家対策に重点を置く。 コミュニティを重要視しつつ人口減少が進んでいる北部（山之上、伊深、三和、蜂屋の一部）地域については、市の立会いの元、見学会を行いそれ以外の地域の空き家については協定を結んでいる不動産業者に任せる。 協力不動産業者に市が求める内容を再度伝えたうえで継続されるか確認、また、新規登録される業者を募集する。見学会にも参加してもらい専門的知識で登録者に説明をしてもらい安心して売買、賃貸ができるよう努める。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費		07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	①あい愛バス利用者数 ②住みよいまちだと感じる人の割合					目標値	①120,000人 ②80.0%
中事業	04	主要な取り組み	みんなの活動を、みんなで支える								
小事業	07	里山まちづくり事業（定住）		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	圏域を見渡すと、美濃加茂の北部地域から始まり、多くは里山や自然環境の豊かな山村地域（以下、里山）となっている。しかしながら、住民自体が里山と触れ、体感し、アイデンティティとなるような経験をする機会があまり多く無い。その結果、多くの若者は進学と共に地域を離れ戻って来ないという状況が生まれていると考えられる。そのような地域がより便利でより快適な暮らしができるよう都市化しても、都市には勝てない。進学で地域を離れても、戻って来てくれる、或いは遠くからでも地域を支えてくれる関係性を築くために、若者を中心に里山と触れ、体感できるような経験が必要不可欠である。					
事業目的	(1) 対象 ①地域住民 ②地域外の若者（20～40代） (2) 目的 ①地域住民の里山文化に対する誇り・肯定感の醸成 ②地域の特色ある暮らしや文化を体験することによるアイデンティティの形成 ③地域外から里山の暮らしや文化を体験することによる担い手の確保 ④自然環境の向上					
事業概要	地域毎の里山や山村地域の暮らしや文化を知り、伝えていくために、聞き書きを実施し、情報としてストックしていかなければならない。同時に、人が里山や山村地域の暮らしや文化に触れるメニューを掘起し、或いは作成し情報をWEBにて発信していく。また、そのメニューを実施することができる人材の発掘や育成、またこの事業を運営してもらえる民間事業者等の育成を行っていく。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		4,720	5,567	6,276	6,152
	決算額		3,954	2,875	4,550	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		74 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	体験事業への参加者数	目標値			40	50
	実績値				1283	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	体験事業終了後に里山地域と継続して関わりたいと考えている人数（%）	目標値			80	80
	実績値				94	



実
績

実 績	①聞き書き ・甲子園成果発表会 ・澁澤寿一氏による講演会（加茂高校、関高校）、澁澤寿一氏との座談会（各校希望者） ・地域での聞き書き：〈参加者〉7名の高校生（加茂高校、関高校）2日間の研修会を経て聞き書きを実施し、7作品が完成 ②里山体験事業：【美濃加茂市】古民家の襖貼り・障子貼りのワークショップを実施 ③ホームページ：更新回数累計59回、PV数19,397
効 果	・聞き書き：7名の話し手に対する聞き書きとアーカイブを獲得できた。 〈実際の声〉高校生：自分自身の将来や生き方について考えるきっかけになった。 話し手：高校生とつながりができた。 ・里山体験事業：各自治体の特色を活かした事業が実施できた。里山の魅力を知っていただくきっかけづくりとなった。 ・ホームページ：延べ19,397人の方に里山の情報を届けることができた。 コラムをきっかけに実際にその場所に足を運んだり、イベントに参加するなど次のアクションにつながった。



評
価
分
析

活動指標分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	・高校と連携して実施したため、加茂高校、関高校それぞれ授業の中で、澁澤寿一氏による講演会を実施することができた。1・2年生全員に持続可能な社会や自分自身の生き方、地元での暮らし方等の話を聞いていただき、今高校生ができることとして、聞き書きを知るきっかけを作ることができた。 ・バードコール作成は、町主催の大型イベント内で実施することにより、多くの方に参加いただいた。 ＊高校で澁澤寿一氏の講演会を実施したため、参加人数が活動指標を大幅に上回った。高校側から定期的な講演会実施の要望があることから、令和7年度の活動指標から、講演会参加者等も含めた数値に変更する。
K P I 分析 ※目標値の達成 ・未達成要因	・聞き書き甲子園成果発表会に参加した地域外の高校生5名全員が「これからも地域に関わりたい」と回答している。また、聞き書き甲子園でメンターとして参加していた信州大学生は、成果発表会時に初めて地域を訪れたが、その後も美濃加茂市のイベントに友人を連れて継続的に参加するなど、関わりを続けている。 ・白川町・まごまご里山留学で実施したアンケートでは、今後の参加意向について、「とても参加したいと思う」と回答した割合が88%だった。
実績からR06年度の事業の方向性	・令和5年度に聞き書きを実施した高校生の成果発表の機会をつくり、令和6年度の参加募集につなげる。また、聞き書きを経験した高校生が実行委員として事業運営にも関わってもらえるような仕組みをつくっていく。 ・これまでの事業の蓄積を整理し、ターゲットや将来像など、より戦略的に事業を組み立てる。事業実施にあたっては、地域の団体や担い手となり得る人材を巻き込み、未来のヒトづくりの観点から実施する。 ・4～8月のコンテンツの充実を図ると、これまで蓄積してきたコンテンツを整理し、アーカイブとして残すだけでなく、活用方法を検討する。また、より里山を身近に感じられるような里山の恵みを活かした暮らしや文化についての情報をInstagramも活用しながら発信していく。